

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	39,848	9.6	3,845	27.3	3,603	42.3	3,538	45.8	3,538	45.8	3,609	46.9
26年6月期第2四半期	36,346	—	3,019	—	2,532	—	2,426	—	2,427	—	2,457	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	103.83	—
26年6月期第2四半期	71.23	—

(参考)

【 EBITDA 】

平成27年6月期第2四半期 4,207百万円(20.9%) 平成26年6月期第2四半期 3,479百万円(—%)

【 調整後営業利益 】

平成27年6月期第2四半期 4,010百万円(23.3%) 平成26年6月期第2四半期 3,253百万円(—%)

【 調整後税引前四半期利益 】

平成27年6月期第2四半期 3,768百万円(36.2%) 平成26年6月期第2四半期 2,766百万円(—%)

指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注)1. 当社グループは、平成26年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
27年6月期第2四半期	53,539	—	18,680	—	18,680	—	34.9	
26年6月期	53,616	—	15,070	—	15,071	—	28.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	93.19	93.19

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社の配当政策は、当期利益(親会社の所有者に帰属)に対して50%を目処としています。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,626	7.4	7,008	23.2	6,500	54.7	6,351	57.7	6,351	57.7	186.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) 株式会社テクノプロ・エンジニアリング、株式会社C
SI、株式会社ハイテック

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	34,074,000 株	26年6月期	34,074,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	34,074,000 株	26年6月期2Q	34,074,000 株

(注)当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年2月10日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2014年7月1日～2014年12月31日)における世界経済は、米国を中心に全体として回復基調でありました。2015年は、中国を中心とした新興国やユーロ圏の景気下振れリスクは残存するものの、原油価格の下落による世界経済の下支えや欧州中央銀行による金融政策もあり、緩やかな成長が持続するものと予測されます。国内においては、物価上昇に伴う消費者心理の悪化などにより景況感で弱含みもみられたものの、企業の設備投資は堅調でした。今後、2014年10月の日銀による追加金融緩和による円安の一段の加速、2015年に予定されていた消費増税の延期、政府による経済対策実施等がプラスに作用し、景気は底堅く推移する見通しです。

技術者派遣・請負市場は安定成長が継続しており、特に自動車・自動車部品、産業機械、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況です。また、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続しております。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(採用力の強化)

技術者紹介制度の推進、技術者の認知度強化、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社からの採用強化を進めました。

(R&Dアウトソーシング分野の統合)

R&Dアウトソーシング分野の4法人(㈱シーテック、㈱テクノプロ・エンジニアリング、㈱CSI、㈱ハイテック)が、2014年7月1日付にて㈱テクノプロとして合併いたしました。カンパニー制を採用することで、合併前法人の技術領域の独自性を活かしつつ、業務統制強化・効率化にむけた情報システムの強化等を推進いたしました。

なお、当社は2014年12月15日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。本上場は顧客及び技術者の当社グループへの認知度向上に寄与し、今後は上記取り組みを後押しするものと想定しています。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結会計期間末の国内技術者数は11,354人(前第2四半期連結会計期間末比712人増)へと増加しました。また、技術者一人当たり売上(国内)は月額611千円と前第2四半期連結累計期間比12千円改善し、稼働率が95.9%(前第2四半期連結累計期間比0.3%改善)であった点とあわせて、売上収益の増加に貢献しました。採用面においては、当第2四半期連結累計期間の国内技術者採用数は1,017人(前第2四半期連結累計期間比21人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。顧客業界別では、IT、自動車・自動車部品等の稼働技術者数が伸長いたしました。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は23.7%(前第2四半期連結累計期間比0.8%改善)となりました。また、㈱テクノプロとしての当社子会社4社の合併に係る業務構造改革費用98百万円や上場関連費用67百万円を計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.0%(前第2四半期連結累計期間比0.4%減)にコントロールいたしました。加えて、2014年6月のリファイナンスによる借入利率の低下により、支払利息が232百万円(前第2四半期連結累計期間比243百万円減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は398億48百万円(前第2四半期連結累計期間比9.6%増)、営業利益は38億45百万円(前第2四半期連結累計期間比27.3%増)、税引前四半期利益は36億3百万円(前第2四半期連結累計期間比42.3%増)、四半期利益は35億38百万円(前第2四半期連結累計期間比45.8%増)となりました。

また、調整後営業利益は40億10百万円(前第2四半期連結累計期間比23.3%増)、EBITDAは42億7百万円(前第2四半期連結累計期間比20.9%増)、調整後税引前四半期利益は37億68百万円(前第2四半期連結累計期間比36.2%増)となりました(※)。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームによる主導体制を構築し、シフトアップ・チャージアップ交渉を進めました。また、請負業務のプロセス改善による高収益化を推進いたしました。更に、(株)テクノプロ内の各社内カンパニー間での営業面の連携強化を図りました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は335億19百万円(前第2四半期連結累計期間比9.2%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、重点顧客への配属と技術者からの紹介採用を推進いたしました。また、チーム配属の推進による技術者一人当たり売上単価の向上を図りました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は58億76百万円(前第2四半期連結累計期間比8.8%増)となりました。

(※) 投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標として、調整後営業利益、EBITDA及び調整後税引前当期利益を定めています。調整後営業利益、調整後税引前当期利益は、業務構造改革費用(「テクノプロ」へのブランド統合費用や組織再編に伴う費用)と上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用といった非経常的費用項目(通常の営業活動の成果を示しているとみなすべきではない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。更に、EBITDAは、非経常的費用項目に加えて、非現金支出項目(資金支出との直接的関係性が低い費用項目)の影響を除外しています。具体的な算式は下記のとおりとなります。

- ・調整後営業利益＝営業利益(IFRS)＋非経常的費用項目(業務構造改革費用＋上場関連費用)
- ・EBITDA＝調整後営業利益＋非現金支出項目(減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損＋敷金償却費＋有給休暇引当繰入)
- ・調整後税引前四半期利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は535億39百万円(前連結会計年度末比76百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、現金及び現金同等物82億66百万円(前連結会計年度末比5億25百万円減少)等であります。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は200億26百万円(前連結会計年度末比2億60百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物82億66百万円(前連結会計年度末比5億25百万円減少)、売掛金及びその他の債権107億67百万円(前連結会計年度末比2億97百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は335億12百万円(前連結会計年度末比1億83百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、繰延税金資産22億61百万円(前連結会計年度末比1億37百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は154億2百万円(前連結会計年度末比31億54百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務70億53百万円(前連結会計年度末比6億71百万円減少)、従業員給付に係る負債33億77百万円(前連結会計年度末比38百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は194億55百万円(前連結会計年度末比5億32百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金159億15百万円(前連結会計年度末比7億3百万円減少)、退職後給付に係る負債32億73百万円(前連結会計年度末比1億65百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は186億80百万円(前連結会計年度末比36億9百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金65億25百万円(前連結会計年度末比24億11百万円減少)、利益剰余金118億65百万円(前連結会計年度末比59億49百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前四半期利益が36億3百万円となりましたが、買掛金及びその他の債務の減少、借入金の返済等の財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には82億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億11百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比151.5%増)。これは主に、税引前四半期利益(36億3百万円)、未払消費税等の増加(6億21百万円)による資金の増加に対し、買掛金及びその他の債務の減少(6億71百万円)、法人所得税支払額(4億5百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億12百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比653.3%増)。これは主に有形固定資産の取得による支出(1億15百万円)、無形資産の取得による支出(84百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は37億50百万円減少となりました(前第2四半期連結累計期間比38.6%減)。これは主に短期借入金の純減額(30億円)及び長期借入金の返済による支出(7億50百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当りの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益79,626百万円(前年比7.4%増)、営業利益7,008百万円(前年比23.2%増)を見込んでおります。

また、2014年6月に実施したリファイナンスによる金融費用の削減も寄与し、税引前当期利益6,500百万円(前年比54.7%増)、当期利益6,351百万円(前年比57.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,351百万円(前年比57.7%増)を見込んでおります。

2014年12月15日の「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である、株式会社シーテック、株式会社テクノプロ・エンジニアリング、株式会社C S I及び株式会社ハイテックは、2014年7月1日付で株式会社シーテックを存続会社とし、株式会社テクノプロ・エンジニアリング、株式会社C S I、株式会社ハイテックの3社を消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、株式会社シーテックは、2014年7月1日付をもって株式会社テクノプロに商号変更を行っております。

この結果、2014年12月31日現在では、当社グループは、当社、国内子会社4社、海外子会社5社で構成されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しております。

これらの適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,791	8,266
売掛金及びその他の債権	10,469	10,767
その他の短期金融資産	490	373
その他の流動資産	534	619
流動資産合計	20,286	20,026
非流動資産		
有形固定資産	608	631
のれん	29,202	29,202
無形資産	485	488
その他の長期金融資産	897	918
繰延税金資産	2,124	2,261
その他の非流動資産	9	8
非流動資産合計	33,329	33,512
資産合計	53,616	53,539
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,724	7,053
借入金	4,406	1,406
未払法人所得税	408	204
その他の短期金融負債	895	667
従業員給付に係る負債	3,339	3,377
引当金	0	0
その他の流動負債	1,782	2,692
流動負債合計	18,557	15,402

	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
非流動負債		
借入金	16,619	15,915
その他の長期金融負債	39	32
退職後給付に係る負債	3,108	3,273
引当金	221	233
非流動負債合計	19,987	19,455
負債合計	38,545	34,858
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,936	6,525
利益剰余金	5,916	11,865
その他の資本の構成要素	118	189
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,071	18,680
非支配持分	△0	△0
資本合計	15,070	18,680
負債及び資本合計	53,616	53,539

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	36,346	39,848
売上原価	28,035	30,414
売上総利益	8,310	9,433
販売費及び一般管理費	5,264	5,594
その他の収益	56	57
その他の費用	82	51
営業利益	3,019	3,845
金融収益	5	3
金融費用	492	246
税引前四半期利益	2,532	3,603
法人所得税費用	105	64
四半期利益	2,426	3,538
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,427	3,538
非支配持分	△0	0
合計	2,426	3,538
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	71.23	103.83

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	18,677	20,311
売上原価	14,201	15,334
売上総利益	4,475	4,976
販売費及び一般管理費	2,767	2,860
その他の収益	31	25
その他の費用	24	25
営業利益	1,715	2,115
金融収益	1	1
金融費用	245	120
税引前四半期利益	1,472	1,996
法人所得税費用	61	35
四半期利益	1,410	1,960
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,410	1,960
非支配持分	△0	0
合計	1,410	1,960
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	41.41	57.54

要約四半期包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	2,426	3,538
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30	70
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△0	1
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	30	71
その他の包括利益合計	30	71
四半期包括利益	2,457	3,609
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,457	3,609
非支配持分	△0	0
合計	2,457	3,609

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	1,410	1,960
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32	36
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	33	37
その他の包括利益合計	33	37
四半期包括利益	1,444	1,998
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,444	1,998
非支配持分	△0	0
合計	1,444	1,998

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2013年7月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2013年7月1日残高	100	8,936	1,955	110	11,102	0	11,102
四半期利益			2,427		2,427	△0	2,426
その他の包括利益				30	30	△0	30
四半期包括利益合計			2,427	30	2,457	△0	2,457
資本剰余金から利益 剰余金への振替					—		—
2013年12月31日残高	100	8,936	4,382	141	13,559	△0	13,559

当第2四半期連結累計期間(自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2014年7月1日残高	100	8,936	5,916	118	15,071	△0	15,070
四半期利益			3,538		3,538	0	3,538
その他の包括利益				71	71	△0	71
四半期包括利益合計			3,538	71	3,609	0	3,609
資本剰余金から利益 剰余金への振替		△2,411	2,411		—		—
2014年12月31日残高	100	6,525	11,865	189	18,680	△0	18,680

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,532	3,603
減価償却費及び償却費	140	127
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	476	232
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△268	△297
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,398	△671
未払消費税等の増減額(△は減少)	211	621
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	140	165
その他	1,132	225
小計	1,961	4,003
配当金受取額	0	0
利息受取額	4	3
利息支払額	△391	△190
法人所得税支払額	△218	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△11
定期預金の払戻による収入	114	—
有形固定資産の取得による支出	△89	△115
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△52	△84
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	△3,000
長期借入金の返済による支出	△600	△750
配当金支払額	△8,000	—
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,104	△3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,762	△525
現金及び現金同等物の期首残高	10,806	8,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,043	8,266

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。